

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

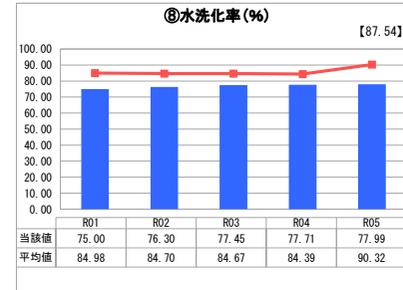
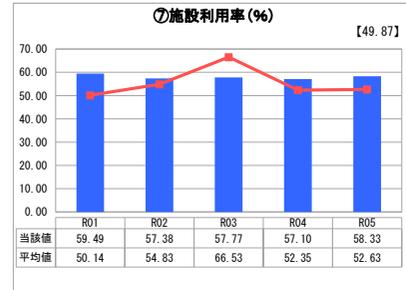
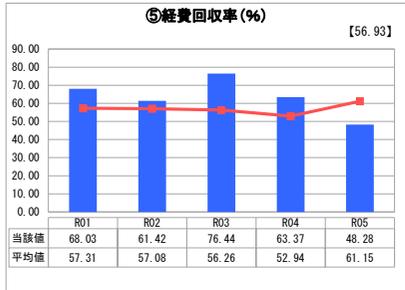
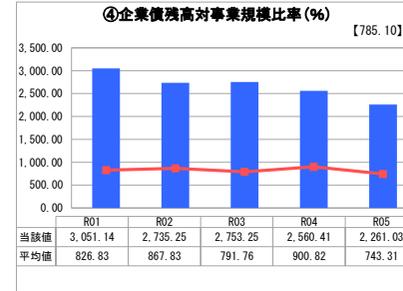
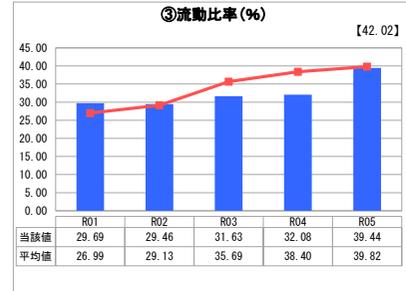
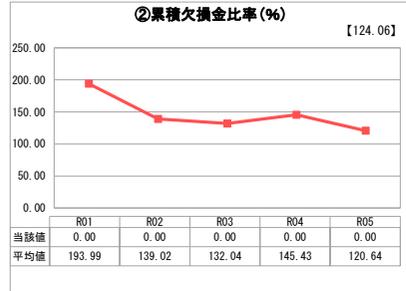
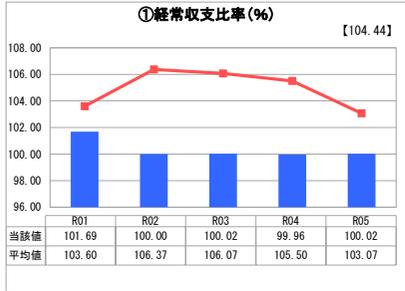
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.61	5.00	100.00	2,679

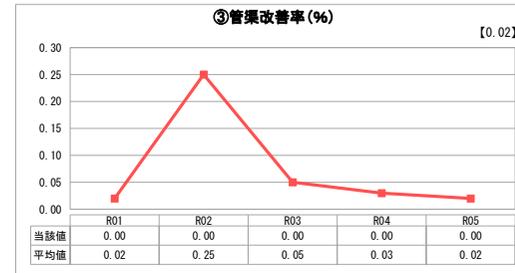
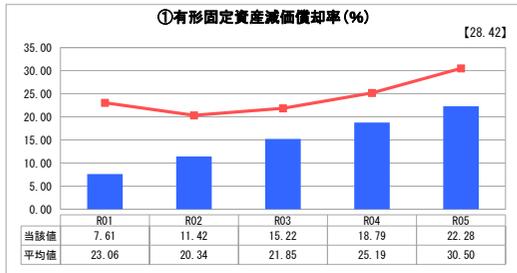
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
154,371	331.50	465.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,697	3.52	2,186.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り黒字経営となっている。② 累積欠損金比率は0%であり、⑤ 経費回収率は類似団体平均値を下回った。修繕が増えたことや施設設備の盗難被害への対応により、60~70%程度で推移していた経費回収率が大幅に下がった。不足する分は一般会計からの繰入金で補っている。経常収益4.3億円に対して、繰入金が2.2億円であり、そのうち0.7億円が基準外繰入金である。③ 流動比率は、わずかではあるが増加傾向にある。しかし、流動資産0.7億円、流動負債1.7億円、そのうち企業債償還金1.4億円となっており、内部資金が不足していることがわかる。④ 企業債残高対事業規模比率は、新規の借入が無いための企業債残高は年々減少傾向である。⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均よりわずかに高い。また、使用料単価より高いため経費削減等により減少させていく必要がある。⑦ 6処理場により汚水処理を行っている。施設利用率は約60%であることから処理能力に対して余裕がある。⑧ 水洗化率は70%台後半であり、微増している。今後も普及促進活動等により接続人口の向上に努める必要がある。今後の課題として、経費削減、使用料収入の確保により基準外繰入金を削減していくとともに、公共下水道への編入が可能な西方、大平地域の処理区域については計画的に準備を進め、施設の最適化を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、先に企業会計として運営していた類似団体に比べて低いが、毎年約4ポイント増えており増加傾向である。② 管渠老朽化率は、最も早いものが平成元年供用開始のため耐用年数を超えている管渠はない。今後、令和20年ころから耐用年数を超える管渠が出てくる。③ 管渠改善率は、老朽化による改善は行っており、他事業に伴う管渠移設工事等がある。令和5年度には該当するものはなかった。今後の課題として、公共下水道への編入が難しい藤岡地域2処理区の維持管理費の増大、更新費用、運営方針を検討する必要がある。

### 全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成元年より供用開始し、6処理区、約96kmの管渠整備を行ってきた。現在整備は完了している。今後は、西方地域2処理区、大平地域2処理区を順次公共下水道への編入を予定しているため、編入時期までは大きな改修工事を行わず、維持していく必要がある。また、藤岡地域2処理区については、公共下水道まで距離があること、汚水処理手法が真空方式を採用していることから、公共下水道への編入は難しい。今後の維持管理、運営方針が大きな課題である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。